

# 「鹿児島県人権条例（仮称）の素案」

## 前 文

すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。これは、世界人権宣言にうたわれている理念であり、基本的人権を保障している日本国憲法の理念とするところです。

しかしながら、部落差別をはじめとして、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、性的指向及び性自認等に関する人権問題が依然として存在しており、さらに、インターネット上の誹謗中傷、感染症等に関する差別や偏見など様々な人権問題が生じています。

一人一人があらゆる差別は許されないという認識の下、自分の人権のみならず他人の人権についても正しく理解するとともに、多様な在り方を認め合うことが重要です。個人の尊厳や多様性が尊重され、あらゆる差別を生み出さない社会の実現は、私たちの願いです。

私たち鹿児島県民は、すべての人の人権が尊重される社会づくりのため、不断の努力を続けることを決意し、この条例を制定します。

## 第1条 目的

この条例は、人権尊重の社会づくりに関し、県、県民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、人権尊重の社会づくりに関する施策（以下「人権施策」という。）の基本となる事項を定めることにより、人権施策を総合的に推進し、もってすべての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とします。

## 第2条 県の責務

- (1) 県は、前条の目的を達成するため、県行政のあらゆる分野において、人権尊重の視点に立って取り組むとともに、人権施策を積極的に推進するものとします。
- (2) 県は、人権施策を推進するに当たっては、国、市町村及び関係団体と連携するものとします。

## 第3条 県民及び事業者の責務

県民及び事業者は、自ら人権に対する理解を深めるとともに、家庭、地域、学校、職域その他の様々な場において、すべての人の人権が尊重される社会づくりに寄与し、人権施策に協力するよう努めるものとします。

## 第4条 市町村との協力

県及び市町村は、それぞれが実施する人権施策について、相互に協力するものとします。

## **第5条 差別のない社会づくりに向けた取組**

- (1) 県、県民及び事業者は、家庭、地域、学校、職域その他の様々な場において、連携協力しながら、あらゆる差別の解消に向けて取り組み、差別のない社会づくりを推進するものとします。
- (2) 県は、前項の差別のない社会づくりを推進するため、国及び市町村と連携協力しながら、人権教育及び人権啓発の実施並びに相談体制の充実に努めるものとします。

## **第6条 基本計画の策定**

- (1) 知事は、人権施策の総合的な推進を図るための基本計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとします。
- (2) 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ〇〇（条例名）審議会の意見を聴くものとします。
- (3) 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとします。
- (4) 前2項の規定は、基本計画の変更について準用します。

## **第7条 審議会の設置**

- (1) 人権施策の総合的な推進に資するため、〇〇（条例名）審議会（以下、「審議会」という。）を設置します。
- (2) 審議会は、次に掲げる事務を行います。
  - ① 基本計画に関し、第6条第2項に規定する事項を処理すること。
  - ② 知事の諮問に応じ、人権施策に関する事項に関し、調査審議すること。
- (3) 審議会は、前項に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、知事に対し、意見を述べるができるものとします。

## **第8条 審議会の組織等**

- (1) 審議会は、人権に関する識見を有する者のうちから知事が任命する委員〇〇人以内をもって組織します。
- (2) 委員の任期は、2年とします。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。
- (3) 委員は、再任されることが出来るものとします。
- (4) 前各項に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定めることとします。

## **第9条 会長及び副会長**

- (1) 審議会に、会長及び副会長1人を置き、委員の互選によってこれを定めます。
- (2) 会長は、会務を総理し、審議会を代表します。
- (3) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理します。

## **第10条 会議**

- (1) 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集します。
- (2) 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができないこととします。
- (3) 会長は、会議の議長となり、議事を整理します。
- (4) 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによることとします。

## **第11条 庶務**

審議会の庶務は、総務部男女共同参画局において処理します。